

# 江南市戦略計画に関する

## 住民説明会

### 次 第

あいさつ

#### 1. 説明

- (1) 第一次改訂基本計画の概要について
- (2) 前期計画期間の成果と課題および修正した指標について

#### 2. 質疑応答・意見

月 日	時 間	場 所
1月18日(火)	午後 7時～午後 8時 30分	古知野東小学校
1月19日(水)	午後 7時～午後 8時 30分	古知野南小学校
1月20日(木)	午後 7時～午後 8時 30分	古知野西小学校
1月22日(土)	午前 10時～午前 11時 30分	古知野北小学校
1月23日(日)	午前 10時～午前 11時 30分	宮田小学校
1月25日(火)	午後 7時～午後 8時 30分	草井小学校
1月27日(木)	午後 7時～午後 8時 30分	布袋小学校
1月29日(土)	午前 10時～午前 11時 30分	門弟山小学校
1月31日(月)	午後 7時～午後 8時 30分	藤里小学校
2月 1日(火)	午後 7時～午後 8時 30分	布袋北小学校

平成23年1月

江南市

## ●目次●

第一次改訂基本計画の位置づけ .....	1
基本構想の概要 .....	3
基本計画の見直し方針 .....	7
「江南市戦略計画における目標達成状況 把握のための市民調査」の結果について .....	8
平成22年度まちづくり会議の開催の経緯 .....	10
目標フレーム見直しの考え方 .....	11
前期計画期間の成果と課題および修正した指標について .....	14
(付録)用語解説 .....	26
<b>【参考資料】平成20年度策定当初の基本計画</b> .....	<b>巻末</b>

# ▶▶▶ 第一次改訂基本計画の位置づけ

## (1) 計画見直しの背景

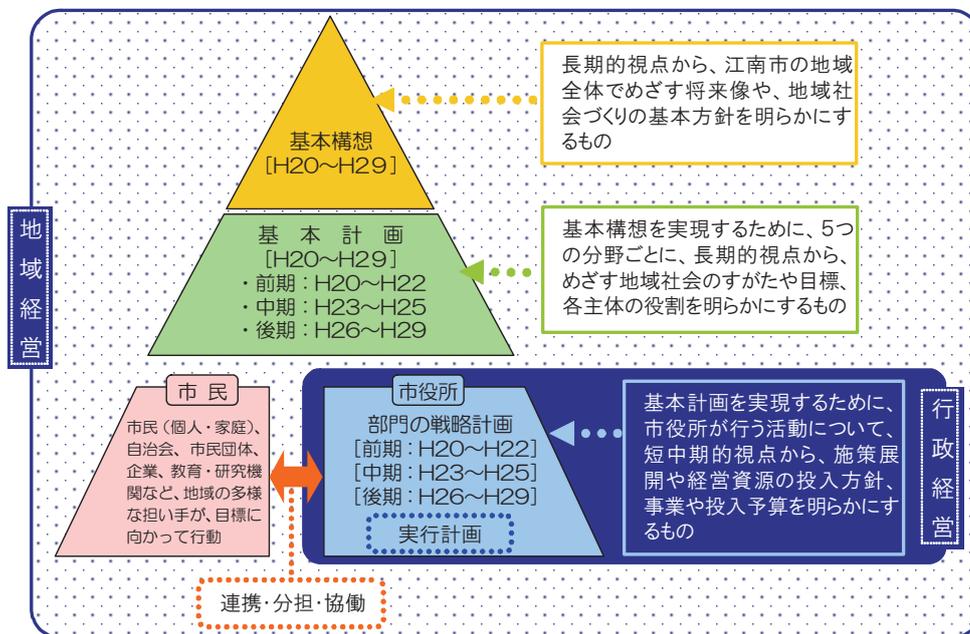
江南市では、平成 20 年度に、向こう 10 年間で江南市がめざすまちづくりの目標と、その実現方策を示す「江南市戦略計画」を策定し、市民と市役所が丸となってまちづくりを進めてきました。

基本計画は、平成 20 年度から平成 22 年度の前期計画期間を終え、各分野で一定の成果をあげることができた一方、まだ重要な課題が残る分野もあります。また、少子高齢化の急速な進行、長引く経済の低迷、国・地方を通じた財政状況のさらなる悪化、地域が主役の新しいまちづくりの機運の高まりなど、この間の社会経済環境の変化はめまぐるしく、今後適切な対応が求められるところです。

このような状況を受け、平成 20 年度に策定した計画内容を見直し、平成 23 年度からの中期・後期計画期間における、江南市のまちづくりの目標と方針を明らかにするために、「江南市戦略計画第一次改訂基本計画」を策定するものです。

## (2) 計画の構成と期間

「江南市戦略計画」は、「基本構想」、「基本計画」、「部門の戦略計画」で構成されていますが、「江南市戦略計画第一次改訂基本計画」は、中期・後期計画期間における「基本計画」をまとめたものです。

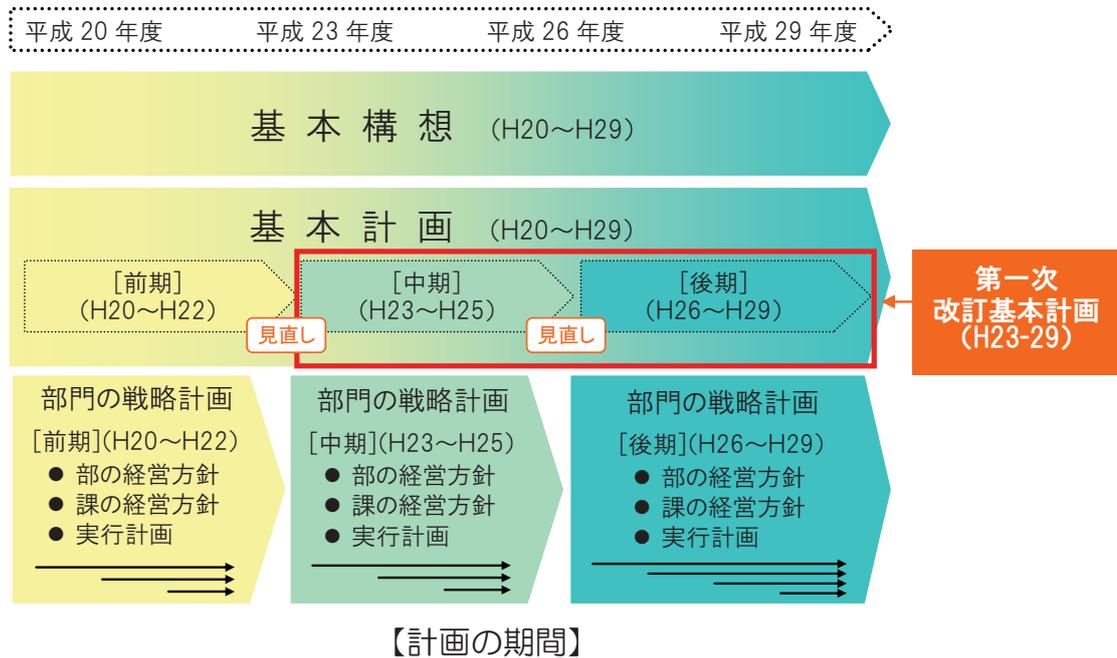


【計画の構成】

### 【江南市戦略計画の2つの機能】

- ① 江南市として、地域全体の将来像や目標を明らかにし、  
それを地域全体で共有するための『**地域経営の指針**』
- ② 市役所として、施策展開や資源投入の方針を明らかにし、  
戦略的な経営を行うための『**行政経営の指針**』

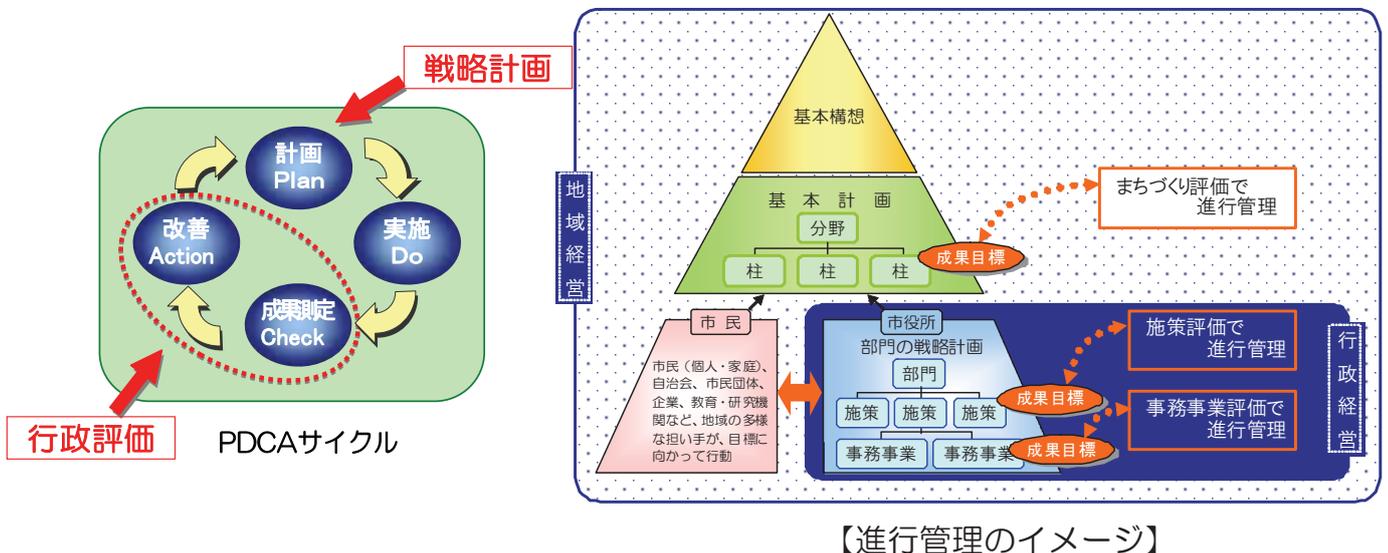
計画の期間は、中期・後期計画期間の平成 23 年度から平成 29 年度ですが、後期計画期間に入る際に、社会経済情勢の変化や進行管理の結果を踏まえ、計画内容の見直しを図ります。



### (3) 計画の運用

「江南市戦略計画」は、計画の策定 [PLAN]、実施 [DO]、成果測定 (評価) [CHECK]、改善 [ACTION] というPDCAのマネジメントサイクル<sup>\*</sup>を確立することにより、適切に運用していきます。また、計画の進行管理は、「行政評価システム」を活用して、定期的な「成果測定 (評価)」と恒常的な「改善」を通じて実施します。「市民と市役所が推進するまちづくり」、「市役所が推進する施策」、「市役所が推進する事務事業」の3つの階層において、進行管理を行います。

「江南市戦略計画第一次改訂基本計画」についても、この考え方にに基づき、運用を図ります。



## ▶▶▶ 基本構想の概要

### (1) 将来像

#### 江南市の地域社会のしくみ

だれもが主役、  
みんなで築く、みんなの郷土

～地域の進むべき方向を「共に考え」 地域づくりを「共に担う」～

地域の進むべき方向は地域のみんで考えて選択し、それを目標として共有すること、また共有した目標に向かって、地域のみんが担い手となって力を発揮し協力し合うこと—そういった地域社会のしくみを構築することにより、江南市を郷土として想い、愛着をもつ地域の構成員みんなの満足感を高めていきます。

#### 江南市の都市の姿

豊かで暮らしやすい生活都市

～市民の生活が地域で支えられる「生活都市」～

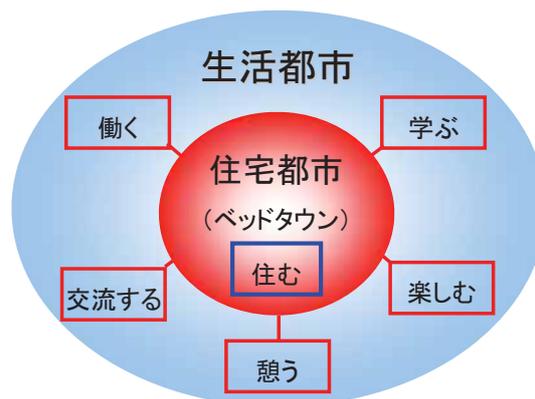


都市機能

- 安心・安全に暮らせるまち
- 快適・便利に暮らせるまち
- 市民が生きがいを持ち、活力あふれるまち
- 豊かな人材が育つまち
- 環境と調和した豊かな生活の場があるまち

江南市は、これまで、名古屋近郊の「ベッドタウン」として発展してきました。今後は、温暖な気候、豊かな自然、名古屋へのアクセスの良さなどの潜在的資源をいっそう活かし、都市機能を充実させるとともに、コミュニティビジネス\*の創出や既存の生活産業\*の活性化を図ることにより、市民の生活が地域で支えられて、市民がより豊かに暮らすことのできる、自立し活力ある「生活都市」へと転換をめざします。

**生活都市とは・・・** 住む、働く、学ぶ、楽しむなどの広い意味の生活機能を備えた都市のこと。「住宅都市（ベッドタウン）」を核に、さまざまな生活機能が付加された「生活者」のための都市。「生活者」自身も、環境や福祉などの地域社会の抱える課題の解決をめざして、自主的・自立的に行動することにより、「生活都市」が実現されます。



## (2) 市民と市役所の役割

### 市民の役割

- 市民は、地域社会づくりの「主役」になって、地域の進むべき方向性を市役所と共に考える
- 市民は、公共サービスの「受け手」であると同時に、「担い手」であるという意識をもち、市役所と協力して地域社会づくりに力を結集する

### 市役所の役割

- 市役所は、市民と共に地域社会のあり方を考え、地域の資源をコーディネートして、地域に新しい価値を生み出す
- 市役所は、地域の実情に合ったきめ細かなサービスを、効率的かつ効果的に提供する

## (3) 地域経営のあり方

### ■めざす地域経営のすがた

「市民（個人・家庭）、自治会、市民団体、企業、教育・研究機関、市役所などが、強固な信頼関係の下、市の将来像や目標を共有するとともに、それぞれの得意な分野で力を発揮し、連携・分担・協働により課題解決を図りながら、その実現に向けて協力し合っている。」状態をめざします。

### ■基本方針

- 1 人材育成
- 2 情報共有
- 3 市民参画の推進
- 4 協働の環境づくり

### ■協働の基本的な考え方

#### ●協働の目的と意義

新しい時代に適応した、自由で文化的な成熟した新しい地域社会—江南のまちを築いていくことが求められています。「協働」は、市民（個人・家庭）、自治会、市民団体、企業、教育・研究機関、市役所などが互いに助け合い、力を発揮し合うことにより、地域全体で新しい「公共」を創造し、市民を幸せにすることができる可能性をもっています。

#### ●協働の定義

江南市の地域経営における「協働」とは、「地域の構成員が共通の目標をもって協力し、地域の一員としての自覚ある立場から、地域をよりよくするための活動に自主的に取り組むこと」をいいます。さまざまな主体が、それぞれの得意分野で力を発揮するとともに、相互に協力して活動することにより、そこに相乗効果が生まれ、地域に、新たな価値がもたらされることが期待されます。

#### ●協働の担い手

市民（個人・家庭）、自治会、市民団体、企業、教育・研究機関、市役所などの地域の構成員が、協働の担い手となります。

#### ●協働の原則

「対等な関係」、「相互理解」、「目的・目標の共有」、「情報の公開と共有」の4つです。

## (4) 行政経営のあり方

### ■めざす行政経営のすがた

「市役所の各組織が、展望や目標を共有し、使命を明確にして、戦略に基づいて、効率的で効果的な業務執行をしている。それにより、限られた経営資源の中で、最大の成果を実現し、市民からの信頼を得ている。国や県への依存から脱却し、自らが自信をもって政策展開を図っている。また、持続可能な財政基盤を確保している。全職員が、常に創意工夫をしながら業務を遂行するとともに、経営能力を向上させる努力を惜しまず、最大限の力を発揮している。」  
状態をめざします。

### ■基本方針

- 1 トップ マネジメント<sup>※</sup>の政策立案機能の強化
- 2 分権型の経営システムの確立
- 3 経営のできる人材の育成
- 4 意識と風土の改革

### ■行政経営の重点戦略

- ① 予防や危機管理を重視した、地域全体での連携による、安心・安全対策の実施
- ② 誰もが安心して地域で暮らすための、最低限度の生活が保障されるしくみ、地域全体での支え合いのしくみの整備
- ③ 便利で快適な市民生活を支える都市生活基盤の整備
- ④ 地域の課題解決や日常生活支援の受け皿となるNPOやコミュニティビジネスの創出、産業の振興・育成
- ⑤ 自立し生きがいをもって暮らすための、予防・自立支援型の福祉政策、地域で活躍できる場・しくみの整備
- ⑥ 次世代を担う人材の育成、地域社会の発展に貢献できる人づくり
- ⑦ 地域全体で子育てをサポートするしくみの整備
- ⑧ 環境と市民生活との共生・調和のための取り組みが可能となるしくみの整備

## (5) 目標フレーム

### ●人口

江南市の人口は、平成 19 年 4 月 1 日現在約 101,400 人となっていますが、このままの条件が続くと、平成 27 年度をピークに、緩やかな減少局面に入ることが予想されます。

この 10 年間で、今後、先に掲げた将来像を実現するために、地域経営・行政経営のそれぞれの視点から、各分野で戦略的な取り組みを展開することにより、平成 27 年度のピーク人口を維持することを目標とします。

平成 29 年度目標人口 103,000 人

### ●土地利用

木曽川に沿って広がる江南市の地形は、全般に平坦で、木曽川の恵みを受けた肥沃な扇状地が広がっています。この貴重な資源である土地は、市民生活や産業活動の基盤であり、その利用にあたっては長期的な視点が必要です。

この考え方に基づき、江南市の将来像である「豊かで暮らしやすい生活都市」を実現するため、恵まれた自然・大都市近郊といった地域の特性、周辺都市との連携、社会経済情勢を踏まえた計画的な土地利用を進めることを目標とします。

## ▶▶ 基本計画の見直し方針

前期計画期間の成果と課題、江南市をとりまく新たな環境変化を踏まえ、以下の4つの視点から、基本計画の見直しを図り、第一次改訂基本計画としてとりまとめました。

### ● 新たな環境変化への的確な対応

- ・ 前期計画期間の間にも、江南市をとりまく環境は大きく変化しています。社会経済などの外部の環境変化に伴い、「地域主権型社会構築の機運の高まり」、「人口減少時代の到来、少子高齢化のさらなる進展」など、新たに取り組むべき課題も出てきています。
- ・ 第一次改訂基本計画では、こういった新たな環境変化を踏まえ、各分野で求められる方向性や成果を再確認し、それに沿った計画内容の見直しを図りました。

### ● 市民ニーズ・市民意見の適切な反映

- ・ 「江南市戦略計画における目標達成状況把握のための市民調査（平成22年4月～5月実施）」（→概要は8ページ）では、江南市のまちづくりの課題や、今後のあるべき方向性について、市民の考えをお聞きしています。また、「江南市まちづくり会議」（→開催の経緯は10ページ）では、市民と職員が一緒になって、「江南市戦略計画」の進捗管理や新たなまちづくりに向けた議論を進めてきました。
- ・ 第一次改訂基本計画では、こういった市民ニーズや市民意見を十分に取り入れて、計画内容の見直しを図りました。

### ● 前期計画期間で残された課題への計画的な対応

- ・ 平成20年度にスタートした「江南市戦略計画」は10年間の計画であることから、前期計画期間（平成20年度～平成22年度）で達成できた事項のほか、前期計画期間で着手したもののまだ達成できていない事項、前期計画期間では着手していない事項があります。
- ・ 第一次改訂基本計画では、「まちづくり評価」の結果を踏まえ、残された課題を明らかにするとともに、残る7年間で計画的かつ確実に対応できるよう、計画内容の見直しを図りました。

### ● 江南市の強みを伸ばし生かすまちづくり

- ・ 江南市が今後も持続的に発展し続けるためには、江南市の良さ（強み）に目を向け、それを生かしたまちづくりを進めることが重要となります。
- ・ 第一次改訂基本計画では、江南市の資源の特徴、特に江南市の良さ（強み）を将来に向けて伸ばし、それをまちづくりに最大限に生かすための方策を明らかにすることに視点をおき、計画内容の見直しを図りました。

# 「江南市戦略計画における目標達成状況把握のための市民調査」の結果について

## ■調査概要

### 1. 調査の方法

- 【調査期間】 平成 22 年 4 月 28 日～平成 22 年 5 月 17 日  
【調査対象】 江南市に居住する 18 歳以上の人から無作為で 1,800 人を抽出  
【調査方法】 対象者各人宛てに調査票を郵送配布、市役所への返送による回収

### 2. 回収状況

- 【発 送】 1,800 票  
【回 収】 825 票 (回収率：45.8%)  
【有効回答】 824 票 (全問無回答であるため集計に含めない回答票：1 票)

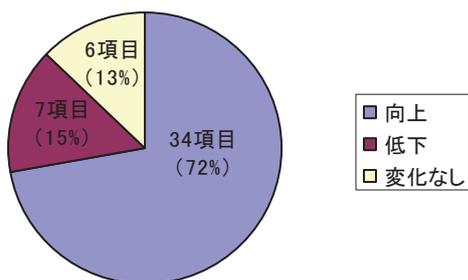
## ■調査結果のまとめ

基本計画掲載の指標の実績値を測定するための設問（対象は 47 項目）について、前回調査から満足度がどのように変化したかをまとめました。

※前回調査とは 「江南市市民意向調査」（平成 18 年 4 月実施）、または、「江南市市民満足度調査」（平成 19 年 5 月実施）

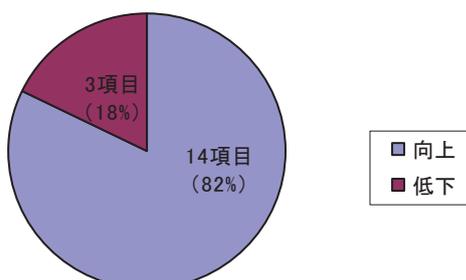
※「満足度」とは 各設問について、5 つの選択肢のうち上位の 2 つ（「満足」、「どちらかといえば満足」という趣旨の回答）を選択した人の割合を満足度としています。

### ○全分野総合【対象設問数：47 項目】



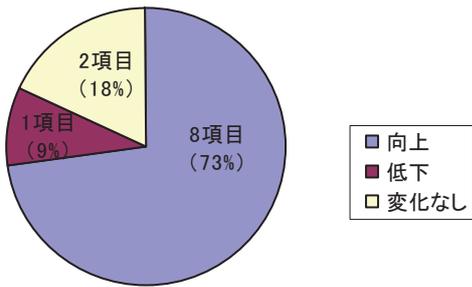
- ・ 7 割以上の設問で満足度が「向上」しました。また、このうちの 6 項目は前回から 20 ポイント以上の大きな伸びがありました。（1 分野 5 項目、2 分野 1 項目）
- ・ 逆に「低下」した 6 項目のうち、前回から 10 ポイント以上大きく落ち込んだものはありませんでした。

### ○第 1 分野（生活環境、産業分野）【対象設問数：17 項目】



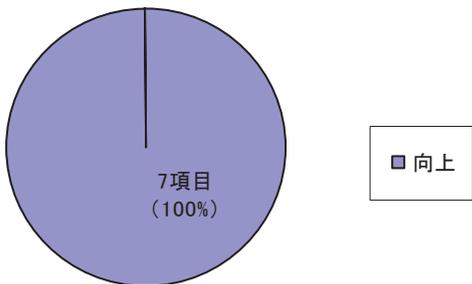
- ・ 全体的に満足度は向上しており、特に「防災・地域防犯」、「消防・救急」に関する設問では大きな伸びがみられました。
- ・ 一方で、「産業振興・雇用就労」に関する設問で満足度の低下がみられました。

○第2分野（健康、福祉分野）【対象設問数：11項目】



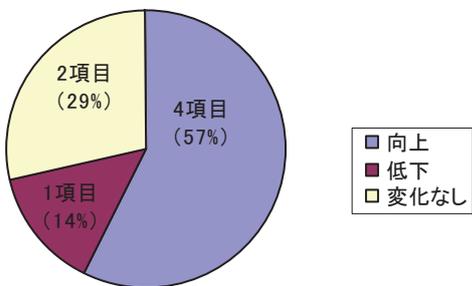
- ・「子育て」に関する設問で、満足度が前回から大きく向上しています。
- ・「健康づくり」に関する設問では、前回からほとんど満足度の変化が見られませんでした。

○第3分野（都市生活基盤分野）【対象設問数：7項目】



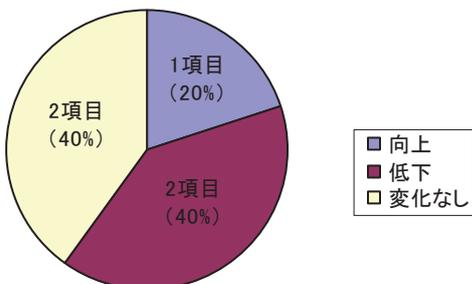
- ・全ての設問で前回調査から満足度が向上しました。
- ・特に「上水道」に関しては80%を超える高い満足度が得られています。また、「治水」、「住環境」に関する設問でも満足度が60%を超えています。

○第4分野（教育分野）【対象設問数：7項目】



- ・「学校教育」に関する設問で、満足度が前回から大きく向上しています。
- ・「生涯学習」に関する設問で、若干の満足度の低下が見られました。

○第5分野（経営、企画分野）【対象設問数：5項目】



- ・全体的に満足度は向上していませんが、その中で「議会運営」に関する設問のみ満足度の向上がみられました。
- ・「地域経営」に関する設問が2問あり、いずれも満足度が低下しています。

※「変化なし」は、前回調査と比べ、満足度の増減が1ポイント以下だった設問です。

## □平成22年度まちづくり会議の開催の経緯

### ★分野別会議

市民の代表の委員、及び市職員（課長級）で構成し、各分野のまちづくり評価、基本計画の見直しを行いました。

Ⅰ 生活環境、産業分野		
第1回	10月	4日（月）
第2回	10月	8日（金）
第3回	10月	18日（金）
Ⅱ 健康、福祉分野		
第1回	10月	4日（月）
第2回	10月	13日（水）
第3回	10月	21日（木）
Ⅲ 都市生活基盤分野		
第1回	10月	4日（月）
第2回	10月	13日（水）
Ⅳ 教育分野		
第1回	10月	4日（月）
第2回	10月	12日（火）
Ⅴ 経営、企画分野		
第1回	10月	4日（月）
第2回	10月	12日（火）

### ★全体会議

各分野の代表の委員、及び学識経験者で構成し、分野を横断する課題について検討し、まちづくり評価、基本計画の見直しをとりまとめました。

第1回 11月 8日（月）

## ▶▶▶目標フレーム見直しの考え方

江南市戦略計画見直しの基本となる枠組み（目標フレーム）の見直し内容は、次のとおりです。

### （1）人口

平成 22 年度は、総人口が僅かながら初めて減少に転じるなど、これまでの人口推移の傾向に変化がみられました。景気後退後の外国人登録者の減少が一つの要因と考えられますが、今後の見通しは不透明であり、平成 22 年度の目標人口との誤差も僅かであること、また、今後の人口増減に大きな影響を与える江南市、周辺自治体の大規模な宅地開発などの新たな要因も想定されていないことから、将来目標人口を見直す必然性は低いと判断し、現在の将来目標人口を引き続き継承していくこととします。

#### ・将来目標人口

年 度	平成 22 年度	平成 25 年度	平成 29 年度
総人口	102,100 人	102,700 人	103,000 人
年少人口 (0～14 歳)	15,237 人	14,973 人	14,260 人
生産年齢人口 (15～64 歳)	64,854 人	63,683 人	61,854 人
老年人口 (65 歳～)	22,009 人	24,044 人	26,886 人

## (2) 財政

財政見通しの基礎を平成 22 年度予算に時点修正し、平成 29 年度までの財政状況を一般会計ベースで見通した財政計画は次のとおりです。

### 【修正前】

(単位:百万円)

年 度		22	23	24	25	26	27	28	29
歳 入 総 額		24,573	24,000	23,422	23,396	23,461	23,393	23,417	23,360
自主財源	市 税	12,897	13,020	12,888	13,121	13,553	13,498	13,569	13,738
	そ の 他	2,891	2,894	2,692	2,691	2,693	2,693	2,693	2,692
依存財源	市 債	2,077	1,726	1,504	1,411	1,448	1,428	1,506	1,398
	地方交付税	1,436	1,181	1,179	1,067	581	482	485	376
	そ の 他	5,272	5,179	5,159	5,106	5,186	5,292	5,164	5,156
歳 出 総 額		24,573	24,000	23,422	23,396	23,461	23,393	23,417	23,360
義務的経費	人 件 費	5,308	5,481	5,144	5,069	4,955	4,928	5,027	4,775
	扶 助 費	4,038	4,030	4,025	4,019	4,012	4,003	3,992	3,983
	公 債 費	2,303	2,284	2,261	2,238	2,256	2,018	2,020	2,004
投 資 的 経 費		3,333	2,519	2,467	2,252	2,317	2,332	2,238	2,339
そ の 他 経 費		9,591	9,686	9,525	9,818	9,921	10,112	10,140	10,259

### 【修正後】

(単位:百万円)

年 度		22	23	24	25	26	27	28	29
歳 入 総 額		26,646	25,606	25,109	25,559	26,592	25,726	25,733	25,062
自主財源	市 税	11,935	11,931	12,154	12,227	12,447	12,528	13,246	13,525
	そ の 他	2,832	2,887	2,681	2,808	3,194	3,029	2,677	2,855
依存財源	市 債	2,882	2,086	1,929	1,983	2,100	1,840	1,764	1,657
	地方交付税	2,485	2,254	1,948	1,899	1,811	1,648	1,291	387
	そ の 他	6,512	6,448	6,397	6,642	7,040	6,681	6,755	6,638
歳 出 総 額		26,646	25,606	25,109	25,559	26,592	25,726	25,733	25,062
義務的経費	人 件 費	5,498	5,187	4,928	4,836	4,841	4,806	5,025	4,645
	扶 助 費	5,302	5,535	5,517	5,499	5,485	5,471	5,458	5,444
	公 債 費	2,366	2,407	2,447	2,391	2,461	2,248	2,277	2,291
投 資 的 経 費		2,446	2,207	1,956	2,257	3,163	2,016	2,436	2,161
そ の 他 経 費		11,034	10,270	10,261	10,576	10,642	11,185	10,537	10,521

※平成 23 年度は予算見込額、平成 24 年度以降は計画額

#### 自主財源とは

市が自らの権限で収入することができる財源で、主なものは市税（市民税、固定資産税など）です。その他には、分担金・負担金（市が行う事業により利益を受ける者から徴収するお金）や使用料（公共施設を利用したときに徴収される料金）、手数料（証明書等の交付を受けたときに利用者が負担するお金）、諸収入（他の歳入科目に含まれない収入で預金利子や雑入等）などがあります。

#### 依存財源とは

国や県の意思決定により収入される財源で、主なものは市債、地方交付税です。その他には、地方譲与税や利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、国庫・県支出金などがあります。

#### 義務的経費とは

任意に削減できない極めて硬直性が強い経費で、人件費（職員の給与等）、扶助費（生活保護費等）及び公債費（地方債の元利償還金等）があります。

#### 投資的経費とは

道路、橋りょう、公園、学校の建設等社会資本の整備等に要する経費で、普通建設事業費と災害復旧事業費があります。

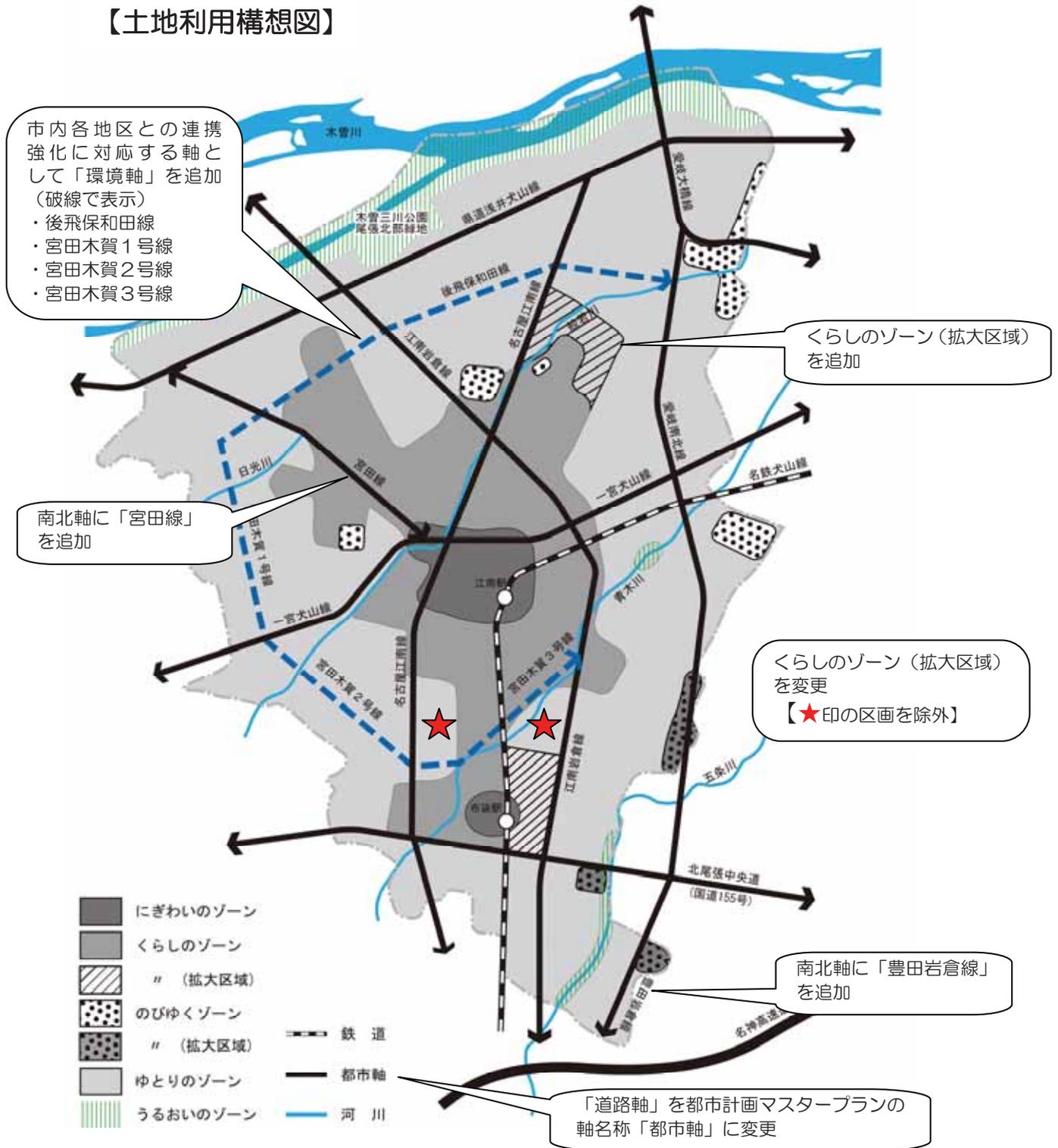
#### その他経費とは

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費（旅費や備品購入費、委託料等）や維持補修費（公用・公共施設などの修繕に係る経費）、補助費等（民間団体や他の地方公共団体などが行う事業に対して支出する補助金や負担金等）、繰出金（特別会計へ支出する経費）などがあります。

### (3) 土地利用

平成 21 年 3 月に策定された江南市都市計画マスタープラン※を基本に、見直しを行いました。

【土地利用構想図】



◇にぎわいのゾーン

市民生活の中心となるゾーンとして、都市機能の集積を高めるとともに、江南市のシンボルとなる景観のにぎわいを形成します。

◇のびゆくゾーン

市内における就業の場となる活力ある工業ゾーンとして、周辺環境に配慮しつつ、今後も地域経済に貢献していきます。

◇うるおいのゾーン

木曾川や五条川沿いの恵まれた水辺や緑地など身近な自然を保全し、憩いとうるおいを提供するとともに、レクリエーションの場として活用します。

◇くらしのゾーン

安全で安心して暮らせる居住環境を形成するため、市街地整備を進めるとともに、うるおいのある快適な空間づくりを進めます。

◇ゆとりのゾーン

都市空間にゆとりをもたらすゾーンとして、市街化を抑制し、農地の多面的な機能を維持・活用します。

◇都市軸

東西軸：北尾張中央道(国道 155 号)・一宮犬山線・県道浅井犬山線  
南北軸：名古屋江南線・江南岩倉線・愛岐南北線・愛岐大橋線・宮田線・豊田岩倉線  
環状軸：後飛保和田線・宮田木賀1号線・宮田木賀2号線・宮田木賀3号線

## ▶▶▶ 前期計画期間の成果と課題および修正した指標について

### ● 全体の目標達成状況

「江南市戦略計画」の全指標の平均目標達成率は 81.3%となっています。また、達成率 90%以上の指標は、68.7%で、概ね目標を達成している状況といえます。

項 目	割 合	件 数
平均目標達成率	81.3%	—
達成率90%以上の指標	68.7%	134項目
達成率70%以上の指標	2.6%	5項目
達成率70%未満の指標	28.7%	56項目

※指標の達成率は、平成22年12月現在で、実績値の把握できるものの集計

### ● 各分野の達成状況等

#### ◎ 生活環境、産業分野

全体目標の平均目標達成率は、96.2%で概ね目標達成している状況といえます。個別目標の平均達成率は 82.3%で、その内訳は柱 1 防災・地域防犯・交通安全関係が 79.1%、柱 2 消防・救急関係が 118.0%、柱 3 市民生活関係が 50.2%、柱 4 産業振興・雇用就労関係が 73.1%、柱 5 環境保全関係が 66.1%、柱 6 ごみ減量・処理関係が 113.0%でした。

犯罪や災害への不安が少なく、消防・救急体制が整い、また、ごみ減量やリサイクルを取り入れた生活環境により、市民は安心・安全に暮らしている状態にあるものの、市民生活関係と環境保全関係の柱は、70%に満たない達成状況であり、今後のさらなる市民や市役所の取り組みが必要です。

#### ○ 主な成果

- ・ 自主防災訓練、地域防犯パトロール活動により、地域の意識が高まってきたこと。
- ・ 消防・救急体制の充実強化が図られ、市民と共に講習会や訓練を実施することにより、災害活動に迅速、的確な対応ができるようになったこと。
- ・ 戸籍の電算化により、窓口の待ち時間が短縮したこと。
- ・ いこまいCAR予約便により、交通空白地域の解消に向け前進したこと。
- ・ 景気の落ち込みに伴い、中小事業者支援や失業者支援を行ったこと。
- ・ 地球温暖化防止や環境問題に対する取り組みを市民に啓発し、市民の環境保全に対する意識が向上したこと。
- ・ ごみ減量57運動\*により可燃ごみの量が減ってきたこと。

#### ○ 主な今後の課題

- ・ 地域の防犯・防災機能が低下しないよう、地域力を向上させる必要があること。

- ・消防の広域化やデジタル無線化など、さらなる消防体制の充実を図る必要があること。
- ・市民が安心して窓口サービスを受けられるような体制を整える必要があること。
- ・産業の活性化と観光客の誘客を図る必要があること。
- ・環境に配慮したライフスタイル、ごみのさらなる減量・リサイクルを推進するため、市民一人ひとりの意識づくりをする必要があること。

## ○ 修正した指標一覧

柱	目標区分	指標名	単位	基準値	上段:目標値 下段:実績値		
					H22	H25	H29
1 防災・地域防犯・交通安全	全体	犯罪や災害への不安が少なく感じる市民の割合	%	45.1 (H19)	50.0 62.4	55.0 65.0 ***	60.0 70.0 ***
	個別	非常持ち出し品や食糧などを準備している市民の割合	%	14.4 (H18)	30.0 41.4	40.0 45.0 ***	50.0 *** ***
2 消防・救急	全体	火事や事故などの災害発生時には、迅速に消火・救急・救助活動が行われ、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	42.1 (H18)	45.0 66.5	50.0 69.5 ***	60.0 73.5 ***
	個別	救急救命士有資格者数	人	13 (H18)	16 18	16 21 ***	16 22 ***
	個別	救急救命士運用者数	人	16 (H22)	16 16	19 ***	19 ***
	個別	薬剤投与救急救命士運用者数	人	7 (H21)	11	16 ***	19 ***
	個別	救急現場到着所要時間	分	6.6 (H21)	6.5	6.4 ***	6.3 ***
3 市民生活	個別	誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合	%	19.5 (H18)	80.0 25.0 24.6	80.0 30.0 ***	80.0 35.0 ***
4 産業振興・雇用就労	個別	市民菜園の面積	m <sup>2</sup>	39,427 (H22)	39,427 39,427	39,827 ***	40,227 ***
5 環境保全	全体	日ごろから省エネや省資源など環境に配慮して生活している市民の割合	%	49.3 (H18)	51.7 77.8	53.5 80.0 ***	55.9 82.0 ***
	全体	水質汚濁・騒音・悪臭など公害のない快適な環境で生活していると感じる市民の割合	%	51.5 (H18)	52.6 60.6	53.5 63.0 ***	54.7 65.0 ***
6 ごみ減量・処理	全体	ごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	64.0 (H18)	66.0 75.8	68.0 78.0 ***	70.0 80.0 ***

## ◎健康、福祉分野

全体目標の平均目標達成率は、119.4%で目標を達成している状況といえます。個別目標の平均達成率は80.7%で、その内訳は柱1の高齢者福祉関係が53.9%、柱2の子育て関係が82.2%、柱3の障害者福祉関係が55.1%、柱4の健康づくり関係が88.1%、柱5の保険年金関係が83.0%、柱6の生活支援・福祉活動関係が111.0%でした。

分野全体の達成状況は良好であるものの、個別に見てみると、高齢者福祉関係における「生きがいを持って生活を送ることができる環境整備」や障害者福祉関係における「障害者の雇用や就労支援」についての達成状況が低く、今後、さらなる市民や市役所の取り組みが必要です。また、子育て関係や健康づくり関係のように柱全体の達成状況が良くても、個々の指標の達成状況が低いものについては、他の分野との連携や個別の対応をしていく必要があります。

### ○ 主な成果

- ・地域包括支援センター\*などの関係機関と連携し、介護予防事業などの実施及び相談窓口の充実が図れたこと。
- ・第2子育て支援センター\*を開設し、利用者増加への対応及び利便性の向上が図れたこと。
- ・聞き取りにより障害状況に応じた障害者福祉サービス\*の提供ができたこと。
- ・三種混合、BCGなどの予防接種、妊婦健康診査が、高い接種率・受診率を確保できたこと。
- ・国民健康保険、後期高齢者医療\*などの福祉医療について、的確な給付の実施により、市民生活の不安軽減ができたこと。
- ・民生委員\*、江南市社会福祉協議会などの関係機関と連携し、生活困窮者などの自立に向けての支援を行うことができたこと。

### ○ 主な今後の課題

- ・高齢者が生きがいのある充実した生活が送れるよう、時代に即した活動支援を行う必要があること。
- ・親が子どもを育てやすい環境整備を図り、子育て家庭に対する積極的な支援を行う必要があること。
- ・障害のある人が、必要な時に必要な障害福祉サービス\*を受けられるための支援体制の充実を図る必要があること。
- ・健康診査、各種がん検診の受診率の向上を図る必要があること。
- ・国民健康保険制度などの健全で安定した運営を維持するため、保険税の確保及び医療費の抑制を図る必要があること。
- ・生活困窮者などの自立に向けて、経済的支援や生活支援等を充実させ、関係機関との一層の連携を図る必要があること。

○ 修正した指標一覧

柱	目標区分	指標名	単位	基準値	上段:目標値 下段:実績値		
					H22	H25	H29
2 子育て	全体	延長保育などの保育サービスを受け、安心して子育てしていると感じる市民の割合	%	18.8 (H18)	25.0	<del>35.0</del> 40.0	50.0
					38.0	***	***
2 子育て	全体	学童保育や子育て相談・育児教室などの子育て支援を受け、楽しく子育てしていると感じる市民の割合	%	17.0 (H18)	25.0	<del>35.0</del> 40.0	50.0
					36.4	***	***
4 健康づくり	個別	病院等の医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	49.3 (H18)	53.0	<del>56.0</del> 73.0	<del>60.0</del> 75.0
					71.7	***	***
					2,200	2,200	2,200
4 健康づくり	個別	休日急病診療所の受診者数	人	2,138 (H20)		***	***
					4,000	4,000	4,000
						***	***
4 健康づくり	個別	救急搬送件数	件	4,000 (H20)		***	***
					4,000	4,000	4,000
						***	***
5 保険年金	全体	保険年金制度により安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	56.1 (H18)	60.0	<del>60.0</del> 65.0	<del>60.0</del> 65.0
					60.0	***	***

## ◎都市生活基盤分野

全体目標の平均目標達成率は、114.6%で、すべての全体目標で目標値を上回っており、全分野の中で、一番良い達成率でありました。個別目標の平均達成率は83.7%で、その内訳は柱1市街地整備関係が77.6%、柱2道路関係が96.0%、柱3公園緑地関係が117.8%、柱4下水道関係が49.7%、柱5治水関係が50.0%、柱6住環境関係が103.3%、柱7上水道関係が83.5%でした。

道路や公園、水道施設などが整備され、安全な住環境が確保されていることから、市民は安心して暮らしている状態にあるものの、下水道関係、及び治水関係については50%前後の達成状況であり、今後のさらなる市民や市役所の取り組みが必要です。

### ○ 主な成果

- ・江南駅付近の交差点改良工事や交通規制の変更により、江南駅前広場を通過する車両が減少し、交通混雑が緩和されたこと。
- ・広報等でPRしてアダプト\*プログラムの登録者数を増やし、環境美化に対する認識を高めることができたこと。
- ・フラワーパーク江南の開園区域拡大により、市民1人当たりの都市公園面積が増えたこと。
- ・新たに14.0haの区域を整備し、下水道を使える区域にしたこと。
- ・効率的、効果的な治水対策の推進を図るため、第3次江南市総合治水計画を策定したこと。
- ・民間組織と協働して建築確認を行ったこと。
- ・給水収益は減少傾向にあるものの、職員数の削減を図り、健全で安定した水道事業の経営を行ったこと。

### ○ 主な今後の課題

- ・中心市街地の基盤整備を進め、商店街等の活性化につながる施策を進める必要があること。
- ・限られた財源において、計画的・効率的な道路整備を行う必要があること。
- ・花いっぱい運動や花のコンクールを、より多くの人に参加出来る魅力あるものにする必要があること。
- ・全国平均と比べると依然として大きく遅れている下水道普及率を向上させる必要があること。
- ・第3次江南市総合治水計画の目標を実現する手法を具体的に考える必要があること。
- ・耐震化の必要な木造住宅について、耐震化に向けて更なる意識啓発に努める必要があること。
- ・社会情勢の変化や住民ニーズの高度化・多様化に伴い、引き続き健全で安定した水道事業の経営を行なう必要があること。

○ 修正した指標一覧

柱	目標区分	指標名	単位	基準値	上段:目標値 下段:実績値		
					H22	H25	H29
1 市街地整備	全体	秩序ある、美しいまちなみが形成されていると感じる市民の割合	%	21.3 (H18)	26.0 36.7	29.0 37.0 ***	33.3 40.0 ***
	個別	土地区画整理事業の移転件数	件	106 (H18)	183	183 ***	— ***
	個別	土地区画整理事業の進捗率	%	85.4 (H21)	86.6	96.2 ***	— ***
3 公園緑地	個別	花いっぱい運動実施箇所数	箇所	25 (H18)	27 32	30 33 ***	34 ***
	個別	地域で管理されている公園緑地などの数	箇所	28 (H18)	30 33	32 34 ***	35 ***
4 下水道	全体	下水道普及率	%	18.5 (H18)	20.3	22.4 23.1 ***	24.5 27.2 ***
5 治水	全体	河川が整備され、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	46.2 (H18)	53.0 61.9	59.0 64.0 ***	66.7 ***
6 住環境	全体	住環境が整備され、安心・安全な生活環境が確保されていると感じる市民の割合	%	47.9 (H18)	50.0 61.3	55.0 63.0 ***	60.0 65.0 ***
	個別	開発許可や建築許可に対する指導件数	件	265 (H18)	260	270 260 ***	280 260 ***
	個別	民間での建築確認件数割合	件 %	356 84.4 (H18)	370 90.0	370 90.0 ***	370 90.0 ***
7 上水道	全体	安全な水が安定して供給されていると感じる市民の割合	%	78.8 (H18)	80.0 86.4	85.0 87.0 ***	90.0 ***

## ◎教育分野

全体目標の平均目標達成率は、77.4%で概ね目標達成している状況といえます。個別目標の平均達成率は68.3%で、その内訳は柱1 地域に開かれた快適で安全な学校づくり関係が54.5%、柱2 将来にわたって活躍できる人づくり関係が43.3%、柱3 生涯を通して能力を伸ばし、活かせる機会づくり関係が79.8%、柱4 豊かな、創造性ある文化・交流活動の充実関係が79.4%でした。

学校教育については、学校補助教員や特別支援学級<sup>※</sup>等支援職員を配置し、児童生徒が個々の学習状況にあった、きめ細かな指導や支援を行い、学校施設や設備の整備、学校の耐震化を前倒して実施したことにより、快適で安全な状態で児童・生徒が学習活動に取り組むことができているものの、平均達成率は55%以下の達成状況であり、今後のさらなる市民や市役所の取り組みが必要です。

## ○ 主な成果

- ・ 中学校区を単位とした小中学校により、地域ボランティア活動やあいさつ運動などの啓発・情報交換・実践活動等を行ううえで学校、家庭、地域の連携を図ることができたこと。
- ・ 事業所の協力による職場体験学習において、生徒が自分自身で進路を選択する能力の育成が図られたこと。
- ・ 適応指導教室<sup>※</sup>や心の相談員の配置により、いじめ不登校問題に対応したこと。
- ・ 男女共同参画都市宣言を実施したことにより、広く市民に男女共同参画社会の推進を啓発していくきっかけができたこと。
- ・ 国際交流事業については、緊急雇用創出事業を活用し、雇用相談員を雇用したことや日本語ができない外国人に対し日本語教室を開設し、雇用を促進することができたこと。

## ○ 主な今後の課題

- ・ 学校評議員制度などの充実や地域との連携を深め、情報公開を推進し、更に開かれた学校づくりの推進が求められていること。
- ・ いじめ不登校問題に関しては、学校・家庭・地域住民が連携して取り組む必要性が求められていること。
- ・ 価値観や生活スタイルの多様化に伴い住民参加型の生涯学習活動が求められており、社会教育指導者の育成と活用が必要であること。
- ・ 江南市国際交流協会の活動拠点「ふくらの家」が、相談などで多くの外国人が出入りし、施設自体手狭となっている。また、各種事業に対応できる支援員や相談員等の人材育成が急務となっていること。

○ 修正した指標一覧

柱	目標区分	指標名	単位	基準値	上段:目標値 下段:実績値		
					H22	H25	H29
1 学校教育	全体	学校・家庭・地域の協力により、子ども一人ひとりに学力、体力、社会性、人間性が身についていると感じる市民の割合	%	18.3 (H18)	20.1 37.6	21.9 39.4 ***	23.8 41.3 ***
	個別	学校施設や設備が整備され、快適で安全な教育環境の中で、児童・生徒が学習していると思う市民の割合	%	28.3 (H18)	31.1 46.8	34.0 49.7 ***	36.8 52.5 ***
	個別	学校施設の耐震化率	%	61.8 (H18)	72.7 96.4	87.2 100.0 ***	100.0 ***
2 教育環境	全体	青少年が健全に育成されていると感じる市民の割合	%	30.1 (H19)	31.6 38.7	33.1 40.2 ***	35.1 42.2 ***
3 生涯学習	個別	コミュニティ・スポーツ祭の参加者数	人	5,289 (H18)	5,800	6,000 ***	6,000 ***
	個別	男女共同参画講演会やセミナーなどへの参加人数割合	人 %	1,507 60.5 (H18)	1,650 (H21) 70.0	1,800 70.0	2,000 70.0
4 文化・交流	個別	美術展出品者数	人	224 (H21)		260 ***	300 ***

## ◎経営、企画分野

全体目標の平均目標達成率は、61.3%と、あまり達成できていない状況となりました。個別目標の平均達成率は70.6%で、その内訳は柱1地域経営関係が72.9%、柱2行政経営関係が77.8%、柱3課税・収納関係が50.3%、柱4行政事務管理関係が58.4%でした。なお、柱5議会運営への支援関係については目標が数値化されていないため達成度が計算できませんが、実績値が基準値を9.4ポイント上回っており、進展が見られました。行政経営において、「集中改革プラン」による経費削減に一定の成果が見られたものの、平均達成率が50%台となっている柱もあり、今後のさらなる市民や市役所の取り組みが必要です。

### ○ 主な成果

- ・NPO・ボランティア団体数について、少しずつではあるが着実に増加していること。
- ・「集中改革プラン」により、大きな経費削減と職員の削減ができたこと。
- ・江南市戦略計画に基づく新しい行政経営を行うことにより、的確なマネジメントを行う仕組みが構築できたこと。
- ・予算の枠配分を行い、限られた経営資源の中で、選択と集中により効果的で効率的な施策を実施できたこと。
- ・市税について、コンビニ収納を導入したことにより、市民の納付機会の拡大を図れたこと
- ・情報公開制度<sup>\*</sup>、個人情報保護制度について、効率的かつ円滑に業務が実施されたこと。
- ・市広報やインターネットを通じて議会に関しての情報発信を積極的に行ったことにより、議会活動がわかりやすく説明されていると感じる市民の割合が大きく向上したこと。

### ○ 主な今後の課題

- ・公募型協働支援補助事業の採択数を伸ばすため、事業のPR方法や活動団体間の連携について考慮する必要があること。
- ・スリム化した市役所が市民により良いサービスを提供できるよう、これまでの経費削減型の行政改革から、経営の質を高める経営改革にシフトしていく必要があること。
- ・納税意識向上のための市民への啓発、及び滞納処分の手法の調査・研究などにより、収納率向上を図る必要があること。
- ・監査委員からの指摘事項が減少するよう、指摘、指導の強化に努める必要があること。
- ・議会が、市民にとって身近な存在となり、誰にも透明で、わかりやすく、より開かれた議会の実現を目指す必要があること。

○ 修正した指標一覧

柱	目標区分	指標名	単位	基準値	上段:目標値 下段:実績値		
					H22	H25	H29
1 地域経営	個別	市ホームページのアクセス件数	件	309,105 (H18)	340,000	370,000 580,000	400,000 900,000
						***	***

# 分野別計画の体系

基本構想

## 将来像

【江南市の地域社会のしくみ】

だれもが主役、  
みんなで築く、

～地域の進むべき方向を「共に考え」

【江南市の都市のすがた】

豊かで暮らしやすい

～市民の生活が地域で支えられる

【都市機能】

## 分野

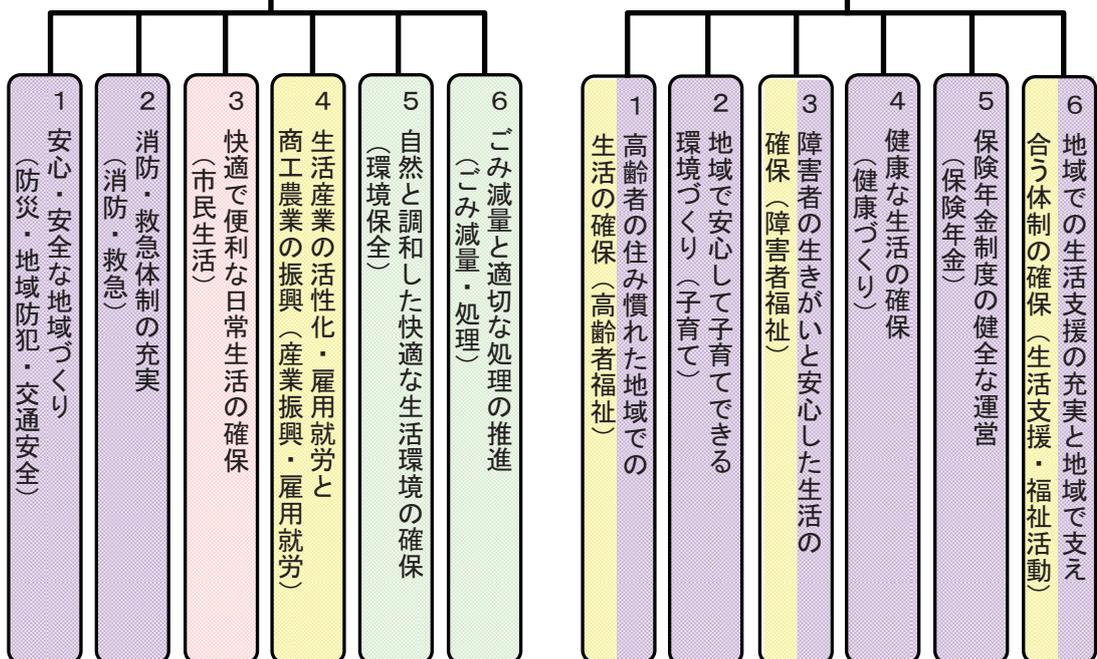
I  
生活環境、産業

市民がいきいきと働き、地域が活力にあふれ、市民は安心・安全、快適・便利に暮らしている。

II  
健康、福祉

地域全体で子育てや介護などを支援し、市民が健康で自立した生活をし、安心していきいきと暮らしている。

## 柱



基本計画

# みんなの郷土

地域づくりを「共に担う」～

## 生活都市

「生活都市」～

- 安心・安全に暮らせるまち
- 快適・便利に暮らせるまち
- 市民が生きがいを持ち、活力あふれるまち
- 豊かな人材が育つまち
- 環境と調和した豊かな生活の場があるまち

### Ⅲ 都市生活基盤

都市生活基盤が整備され、すべての市民が快適で安心・安全な生活をしている。

- 1 秩序と賑わいのある快適なまちづくり  
(市街地整備)
- 2 人にやさしいみちづくり  
(道路)
- 3 花と緑あふれる公園づくり  
(公園緑地)
- 4 公共下水道の普及促進  
(下水道)
- 5 浸水被害のないまちづくり  
(治水)
- 6 安心・安全な住環境の確保  
(住環境)
- 7 健全な水道事業経営と安全な水の安定供給(上水道)

### Ⅳ 教育

次世代の社会を担う豊かな人間性と学力をもった子どもが育っているとともに、市民が生涯にわたり学び、それを地域社会に活かしている。

- 1 地域に開かれた快適で安全な学校づくり(学校教育)
- 2 将来にわたって活躍できる人づくり  
(教育環境)
- 3 生涯を通して能力を伸ばし、活かせる機会づくり(生涯学習)
- 4 豊かな、創造性ある文化・交流活動の充実(文化・交流)

### Ⅴ 経営、企画

市民と市役所との信頼関係のもとに協働型社会が構築されており、限られた経営資源の中で最大の成果を実現し、効率的で公平かつ適正な行財政運営が行われている。

- 1 地域協働の推進  
(地域経営)
- 2 戦略的な行政経営の推進  
(行政経営)
- 3 公平かつ適正な課税・収納  
(課税・収納)
- 4 効率的かつ円滑な事務管理の推進  
(行政事務管理)
- 5 より開かれた適切な議会運営への支援(議会運営への支援)

## ●用語解説● (五十音順)

### アダプト

公園や道路などの公共施設を「里子」と見立て、それらを利用する市民が「里親」となり「里子」（公園や道路）の世話（清掃や植生管理）を行うことをいう。

### 救命救急士

救急患者を救急車で病院に搬送するまでの間、医師の具体的、包括的指示のもとで、救急患者に対し救急救命処置を行うことができる資格を有する者。

### 後期高齢者医療

75歳以上の高齢者を対象とした医療制度のこと。

### 子育て支援センター

子育て家庭等に対して、育児不安などに対する相談・助言、子育てサークルなどの育成・支援、各種教室や子育て講習会などの開催及び子育てに関する情報誌の発行を行う支援センターのこと。

### ごみ減量「57（コウナン）運動」

江南丹羽環境管理組合（環境美化センター）の焼却場を延命使用していくため、平成10年2月より、ごみ減量、分別リサイクルの推進を展開している運動のこと。

### コミュニティビジネス

高齢者介護、子育て支援、環境保全、生涯学習、地域の活性化などに関する地域の課題を、地域資源を活かしながら「ビジネス」の手法で解決していこうとする取り組み。

### 障害福祉サービス

障害者自立支援法に基づく法定福祉サービスで、ホームヘルプ・行動援護などの訪問系サービス、生活介護・就労継続（移行）支援・児童デイサービス・ショートステイなど日中活動系サービス及びケアホーム・グループホーム・施設入所支援の居住系サービスをいう。またその他のサービスとして地域生活支援（相談支援・日常生活用具給付等・地域活動支援センターなど）がある。

### 生活産業

「生活者」の視点から、生活を便利に快適にするための商品やサービスを提供する産業のこと。

### 地域包括支援センター

高齢者が住み慣れた地域で健やかに安定して暮らすことができるよう、総合的相談や要介護者等高齢者を総合的に支えるための地域の中核的機関。平成18年4月1日から介護保険法の改正に伴い創設。

### 適応指導教室（「You・輝」）

市内の小中学生で種々の事情で登校できない児童・生徒に学習の場を提供し、学習やスポーツなどの活動やカウンセリングを通じて、心の安定や社会性の成熟を図り、学校への復帰を支援する教室のこと。

### 特別支援学級

小中学校で、特別な支援を要する児童・生徒のために設けられる学級。

### 都市計画マスタープラン

市町村が将来の都市づくりのビジョンと、これを実現化するための方針等を定めるものをいう。

### 土地区画整理事業

土地区画整理法に基づき、都市計画区域内の土地について、公共施設の整備改善及び宅地利用の増進を図るために行われる土地の区画形質の変更や公共施設の新設又は変更に関する事業をいう。

### トップマネジメント

組織の方向づけを行い、ビジョンを明らかにし、基準を設定する機関であり、一般には経営層をいう。江南市役所では、市長、副市長、教育長、部長相当職にある者をトップマネジメントと位置づけている。

### マネジメントサイクル

計画を立て [PLAN]、それを実施し [DO]、その成果を測定（評価）して [CHECK]、その結果を踏まえて改善活動を行う [ACTION]、組織運営や業務遂行の一連の流れ。PDCAを繰り返すことにより、継続的にマネジメントの質を高めることをめざすもの。

### 民生委員

民生委員法に基づき、社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場になって相談に応じ、及び必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることを任務として、市町村の区域に配置されている民間人。民生委員は児童委員を兼ねる。